



令和元年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年8月9日

上場会社名 土木管理総合試験所 上場取引所 東
 コード番号 6171 URL <https://www.dksiken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下平 雄二
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門長 (氏名) 掛川 明彦 TEL 026-293-5677
 四半期報告書提出予定日 令和元年8月9日 配当支払開始予定日 令和元年9月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 令和元年12月期第2四半期の連結業績（平成31年1月1日～令和元年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年12月期第2四半期	3,006	—	256	—	274	—	177	—
30年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 元年12月期第2四半期 180百万円 (—%) 30年12月期第2四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
元年12月期第2四半期	12.27	12.25
30年12月期第2四半期	—	—

(注) 平成30年12月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、平成30年12月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
元年12月期第2四半期	5,374	4,135	76.9
30年12月期	5,211	4,009	76.9

(参考) 自己資本 元年12月期第2四半期 4,135百万円 30年12月期 4,009百万円

(注) 当第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、30年12月期については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年12月期	—	3.75	—	3.75	7.50
元年12月期	—	4.00	—	—	—
元年12月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和元年12月期の連結業績予想（平成31年1月1日～令和元年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,200	9.5	485	△1.4	504	1.8	334	2.5	23.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	元年12月期2Q	14,843,600株	30年12月期	14,843,600株
② 期末自己株式数	元年12月期2Q	407,200株	30年12月期	407,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	元年12月期2Q	14,436,400株	30年12月期2Q	13,672,312株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8
(企業結合等関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用情勢や所得環境等の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米中の貿易摩擦とそれに伴う中国の景気減速懸念、英国のEU離脱問題や中東での政情不安などの影響もあり、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社が関連する建設コンサルタント業界は、激甚化する自然災害に備えるため国が定めた「防災・減災・国土強靱化のための3ヵ年緊急対策」が集中的に実施されることにより、河川、農業、電力、空港、通信等々の各分野で公共事業費が上乘せされることから高需要が続いております。また、災害復興関連事業につきましては、震災復旧復興事業、豪雨災害対策等の案件が引き続き堅調に推移しております。

このような環境下で、当社グループは試験総合サービス事業及び地盤補強サービス事業を中心に基幹業務を進捗させると共に、中期経営計画（平成29年12月期～令和元年12月期）である「7つの経営戦略」に取り組んでまいりました。

中期経営計画の基幹である「7つの経営戦略」は4つの経営基盤強化と3つの事業戦略からなり、経営基盤の強化では、①人材育成・福利厚生・企業コンプライアンスの強化、②労働集約型からの脱却、③組織体制の改革、④注力プロジェクトとマネジメント体制の見直しを中心に行い、コンプライアンス・コーポレートガバナンス体制及び人材採用の強化を進め、イノベーション事業に対応できる組織体制の確立と営業マネジメント体制の見直しを行いました。人材採用についても全国的な採用難の中、4月には10名の新入社員を迎えております。FC（フランチャイズ）店制度、PS（パートナーシップ社員）制度の導入も順調に進捗しており、事業拡大の基盤強化も進捗しております。

また、「7つの経営戦略」の3つの事業戦略では、⑤イノベーションの創出、⑥完結型サービスの拡充、⑦海外展開の3つに注力してまいりました。イノベーションの創出では、SIP（戦略的イノベーションプログラム（内閣府主催））の研究成果からロードスの開発・商品化を行い受注に向けた営業活動を行っております。⑥完結型サービスの拡充では、ワンストップサービスの強化及びアカウントサービスの導入を進め受注単価の向上を図っております。⑦海外展開につきましては、経済発展の目覚ましいベトナム社会主義共和国へ進出するため、市場調査や現地企業との交流を進め4月より駐在所を開設いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、令和元年6月14日に公表いたしました上方修正の値を上回る3,006百万円、営業利益は256百万円、経常利益は274百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は177百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

①試験総合サービス事業

当第2四半期連結累計期間の業績は、1月～3月の繁忙期がひと段落しましたが全社的に大型案件の受注等が進み第1四半期から引き続き好況となりました。

土質・地質調査試験において、現場試験435百万円（予算比108%）、室内試験411百万円（予算比107%）及び地質調査552百万円（予算比117%）となり基幹業務がそれぞれ予算を上回る業績となり全社を牽引いたしました。

非破壊調査試験では、コンクリート構造物の劣化診断調査・分析等のインフラストック維持管理業務が順調に推移し692百万円（予算比121%）となりました。

環境調査試験では、土壌汚染調査・分析が好調を維持しましたが、浄化工事にいたるワンストップ案件の受注が昨対で減少しました。アスベスト調査、塗膜分析等の受注が増加傾向にあり379百万円（予算比100%）となりました。

以上の結果、セグメント売上高2,642百万円、セグメント利益529百万円となりました。

②地盤補強サービス事業

当第2四半期連結累計期間の業績は、一般住宅物件の着工件数の減少や地盤改良工事の発注件数が減少傾向にありますが、地盤補強サービスの全国展開、大型物件の受注が進んだことにより堅調な業績となりました。

以上の結果、セグメント売上高316百万円、セグメント利益27百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、5,374百万円となり、前事業年度末と比べ163百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産が2,405百万円となり、前事業年度末に比べ30百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加375百万円、受取手形及び売掛金の減少174百万円、仕掛品の減少161百万円等でありませ

ず。固定資産は2,969百万円となり、前事業年度末に比べ132百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産の増加87百万円、投資その他の資産の増加44百万円等であります。

負債の部では流動負債が889百万円となり、前事業年度末に比べ21百万円の増加となりました。その主な要因は、賞与引当金が142百万円増加し、買掛金が60百万円、未払法人税等39百万円、未払金17百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は350百万円となり、前事業年度末に比べ15百万円の増加となりました。その主な要因は、退職給付に係る債務の増加9百万円、リース債務の増加5百万円等であります。

純資産の部では純資産が4,135百万円となり、前事業年度末に比べ126百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加123百万円等であります。

この結果、自己資本比率は76.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月14日の決算短信で公表いたしました、通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,038,014	1,413,515
受取手形及び売掛金	881,127	706,262
商品	1,011	366
仕掛品	383,758	222,597
貯蔵品	17,113	15,392
その他	57,525	51,124
貸倒引当金	△3,725	△3,568
流動資産合計	2,374,824	2,405,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,033,667	1,010,986
土地	418,169	505,870
その他	464,824	487,058
有形固定資産合計	1,916,661	2,003,915
無形固定資産		
のれん	25,687	23,030
その他	106,634	109,547
無形固定資産合計	132,322	132,578
投資その他の資産		
投資有価証券	664,887	710,868
その他	124,105	122,685
貸倒引当金	△1,060	△981
投資その他の資産合計	787,932	832,571
固定資産合計	2,836,915	2,969,066
資産合計	5,211,740	5,374,755
負債の部		
流動負債		
買掛金	186,950	126,855
リース債務	51,867	54,279
未払金	260,294	242,978
未払法人税等	157,846	117,999
賞与引当金	—	142,111
工事損失引当金	5,660	4,607
その他	205,057	200,229
流動負債合計	867,677	889,061
固定負債		
リース債務	88,053	93,249
退職給付に係る負債	239,743	249,628
その他	7,155	7,516
固定負債合計	334,952	350,394
負債合計	1,202,629	1,239,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,181,261	1,181,261
資本剰余金	1,131,759	1,131,759
利益剰余金	1,729,441	1,852,477
自己株式	△24,047	△24,047
株主資本合計	4,018,414	4,141,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,302	△6,152
その他の包括利益累計額合計	△9,302	△6,152
純資産合計	4,009,111	4,135,298
負債純資産合計	5,211,740	5,374,755

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)
売上高	3,006,643
売上原価	2,028,557
売上総利益	978,086
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	263,243
賞与引当金繰入額	53,685
退職給付費用	5,815
貸倒引当金繰入額	△142
その他	398,577
販売費及び一般管理費合計	721,178
営業利益	256,907
営業外収益	
受取利息	992
受取配当金	4,866
デリバティブ評価益	4,180
投資事業組合運用益	5,935
持分法による投資利益	1,547
その他	3,032
営業外収益合計	20,554
営業外費用	
支払利息	245
売電原価	906
その他	1,314
営業外費用合計	2,465
経常利益	274,996
税金等調整前四半期純利益	274,996
法人税等	97,823
四半期純利益	177,173
親会社株主に帰属する四半期純利益	177,173

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)
四半期純利益	177,173
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,150
その他の包括利益合計	3,150
四半期包括利益	180,323
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	180,323
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成31年1月1日至令和元年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	試験総合 サービス 事業	地盤補強 サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,642,881	316,882	2,959,763	46,880	3,006,643	—	3,006,643
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,642,881	316,882	2,959,763	46,880	3,006,643	—	3,006,643
セグメント利益 又は損失(△)	529,010	27,335	556,345	△7,682	548,663	△291,755	256,907

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△291,755千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成30年10月15日に行われた株式会社アイ・エス・ピーの株式取得について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。これにより、その他におけるのれんの金額が減少しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(企業結合等関係)

1. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

平成30年10月15日に行われた株式会社アイ・エス・ピーとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されており、主として無形固定資産のその他に69,244千円、固定負債のその他に23,253千円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は72,564千円から45,990千円減少し、26,573千円となりました。また、前連結会計年度末の無形固定資産のその他が66,936千円、利益剰余金が0千円増加し、のれんが44,457千円、投資その他の資産のその他が22,478千円減少しております。